



# 新勤評反対訴訟団ニュース 第39号

2011年2月11日  
新勤評反対訴訟団事務局  
代表 井前弘幸  
〒530-0047大阪市北区  
西天満4-3-3星光ビル1F  
06-6311-1250

## 勤勉手当の格差2倍化案のどこが 教職員の意見を反映しているのか

新提案を撤回し、新勤評・給与反映廃止を求める

## 対府教委署名にご協力下さい

大阪府教育委員会は12月の評価・育成システムマニュアル改定による締め付け強化提案に続いて、1月14日には評価・育成システムの給与反映についての新改悪案を突然提案した。しかも、条例改定にかかわる部分については、わずか6日後の1月20日に回答を迫るという、これまでに例のない極めて一方的、非常識な提案である。さらに1月20日には「初めての自己申告票不提出者（従来はC扱い）でもD扱いにする」との追加提案をしてきた。提案は以下のようなものであった。

### ①昇給について

S・Aは5→4、Bは4（変わらず）、Cは3→2、Dは昇給なし（変わらず）  
SABは横並び（4号給）にし、Cについてはさらに1号給昇給を引き下げる。

### ②勤勉手当

S・Aの者を厚遇するため全教職員から「引き剥がしていた」0.015月分を0.030月分と原資を倍にすることによってS-A-B間の勤勉手当の格差を倍に拡大する。

### ③実施日 2012年4月1日

### ④自己申告票不提出1年目の者もD扱いにする（1/20提案）

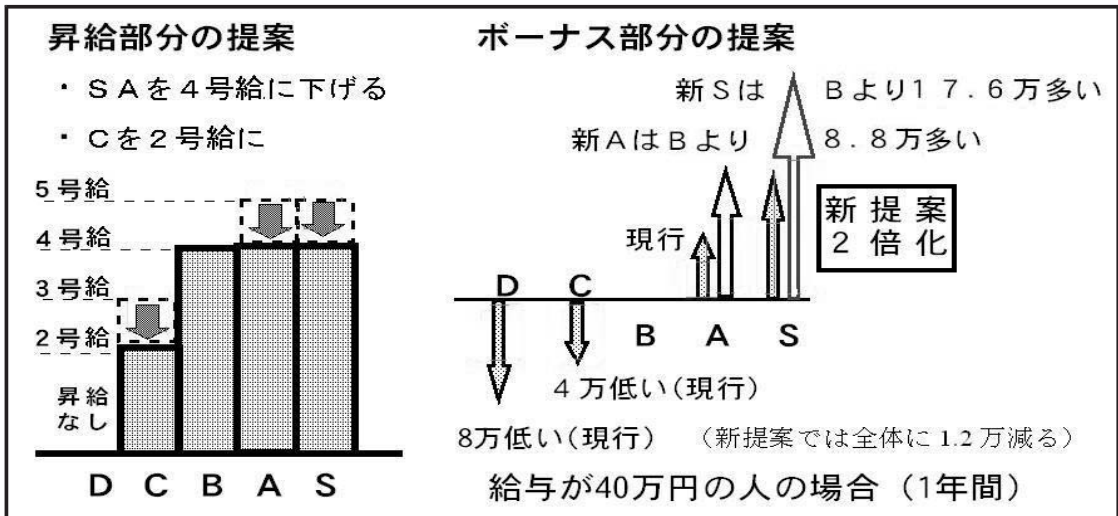
## 6日で回答しろとはめちゃくちゃ 協議の原則を無視するな

今回の提案は賃金にかかわる重要な内容で当然労使協議の対象だ。しかも、9月にまったく出ていなかったものを突然出してきて、それをたった6日で回答せよとはあまりにも横暴なやり方だ。初めから一方的に通告し、それを飲めというまるで独裁者のようなやり方である。この間、府教委は橋下知事のご機嫌取りのような言動をくり返しているが、ここまでのとはあきれ果てたものだ。ユネスコ／ILOの共同専門家委員会の勧告で厳しく指摘されたように協議と交渉を当事者間で真剣に行ってこそ協力も教育の活性化も可能になるのだ。こんなやり方は職員の士気を低下させ、教育の質を低下させるばかりだ。

## なぜ府教委自身のアンケート結果と全く反する提案をするのか

この提案は昇給でSABの差を無くす代わりに、ボーナスでの格差をもっと大きくするという内容だ。しかもC評価では昇給抑制を拡大する。影響は勤続年数によって異なるが、大半の教職員にとって現行よりもさらに賃下げとなり、給与格差を拡大するものである。

昨年8月に府教委が校長、教職員に行ったアンケートで、教職員の大半は「評価・育成システムの給与反映は意欲・資質能力の向上に何の役にもたっていない」「給与格差の拡大ではなく、格差縮小、廃止に向かうべきだ」とはっきりと回答している。府教委はこの教職員



全体の意志を踏みにじてまでどうしてこんな提案をするのか。どこまで橋下知事にしっぽを振るつもりか。直ちに提案を撤回し、システムと給与反映の廃止にむけて検討と協議をすべきである。

### 評価で差をつけようのないSABの横並びは当然。

府教委はSABで昇給の差を無くさざるを得なかった。評価で差なんて付けられないというのが府教委のアンケートでも、私たちの裁判でも明らかになったことだ。他府県でも昇給に連動しているのはほとんど無い全国最悪の制度だった。だから、さすがに昇給格差は戻すしかなかった。しかし、懲戒の対象でもないCDの昇給幅を下げたり、自己申告票不提出者の昇給を止めるのには何の根拠も正当性もない。さらにSAの昇給上積み分は国からの特別昇給枠で行われていたはずだ。それをならすだけでは特昇原資を大阪府が吸い上げるだけではないか。きちんと教職員全体に還元すべきだ。

### 大半の職員をさらに賃下げして、SAに上積みするな。

アンケートのまとめで府教委も「職員全体からボーナスを削ってそれを原資にSAに上積みすることへの不満は強い」と認めた。それなら、なぜ全員から削る分を2倍にして、SAへの上積みも2倍にするのか。大半の職員にとってそれだけで賃下げ(例えば40万の給与の人で年間ボーナス1.2万減)になる。それを使って「標準B」の人よりSで年間約18万円、Aで約9万円(給与40万の場合)ボーナスを増やして差を付けるという案だ。40代で1年だけでも1号給の差がつけば生涯賃金で20～30万円の差が出る。現行では大半の人は3年で1号給の差に抑えられているから、3年に一度20万づつ賃金総額が開いていく。ところが、新しいボーナス案では1年にAとBで10万近く差が開く。毎年毎年これだけ差が広がる。今よりも格差が大きくなるのは明らかである。このような格差拡大が教職員の意欲にさらに打撃をあたえ、教育現場の活力を無くすのは明らかである。

### 府教委に提案撤回、システム・給与反映撤廃を求める署名を集めよう

府教委に直ちに提案を撤回させ、姿勢を転換するよう教職員の声を突きつけること、橋下知事にしっぽを振ってこれ以上学校現場に打撃を与えないよう要求することが緊急に必要な。3月中旬までの府議会、さらにその後の制度改悪規則化の前に、中止を求める教職員の署名を集めよう。教職員の声を聞いて、教職員の管理や支配ではなく、学校現場や教職員が元気になる方向に根本的な転換をするよう要求しなければならない。

府教委に抗議のFAX・電話・メールを送ろう 教職員室 kyoshokuin@sbox.pref.osaka.lg.jp  
 大阪府教委教職員室教職員企画課 電話:06-6944-9374 FAX:06-6944-6897

# 500人以上の熱気で埋まる――新勤評反対12・19全国集会 大阪から、全国から新勤評制度と橋下教育改革批判の声

12月19日の『これでええんか橋下『教育改革』(あかんやろ!)新勤評を許さない全国集会』には中之島中央公会堂を埋める500人以上の教職員、市民が参加し、集会は大成功した。集会は映画「はながゆく」集会バージョンの上映を前置きに、続いて趙博さん、ハルマゲンさんの歌と演奏で始まった。集会は大阪、各地の声と力を結集し、新勤評の廃止のために闘おうと確認した。



## 内容豊かなパネルディスカッション

第1部はパネルディスカッションで、さまざまな立場の方が教員評価の問題点を明らかにした。それぞれのパネラーが非常に印象に残った重要な指摘をした。

【一橋大学の中田康彦さん】教員評価は1年という短期に形ある成果を求める。従って積み重ねを必要とする活動や、形ある成果にならない活動をシステムの中から閉め出してしまう。また評価される活動を特定のパターン化することによって教員の活動から多様性が失われ、目の前の多様な子どもに合わせるができなくなる。

【弁護士の冠木克彦さん】教育はその子どもの独自のニーズに従って、発達段階に応じて、ふさわしい方法で行わなければならない。現在の教員評価システムは、〇〇大学に何人合格したなどと子どもをだしに使うて成果を競わせ教育を歪めている、このような学校教育目標を作るのは校長であり行政が教職員を直接支配する為の道具になっている。しかも現場の校長たちが「もう止めてくれ」と声を上げているのに止めないのは制度が教育のためのものではないからだ。



【元東京都立三鷹高校校長の土肥信雄さん】評価をするには同じ空間で長時間一緒に仕事をしていることが必要だがほとんどの校長は校長室から出ないから評価できない。教員評価は生徒がするのではなく校長がするから、教員は生徒ではなく校長しか見なくなり、生徒は置き去りにされる。日頃の活動を見ていないから職員会議などでの校長への態度で評価することになり思想統制することになる。自分自身の例では再任用拒否のために意図的・政治的にオールCの評価を都教委が付

けた。

【支援学校教員奥野泰孝さん】個人の評価システムはチームプレーとネットワークで動く教員の評価としてはおかしい。校長が学校教育目標を決める。「障害の改善・克服を目指し、心身ともに健康な身体を育成する」といった誤った目標を掲げる支援学校校長も出てくる。教員がそれに従えば子どもをしんどい目にあわせる。人格の形成という教育の目標からはずれる。このシステムを作った人は、「権力と金で人は動く」と思っている。

【府立高校卒業生の松村紘子さん】卒業式の前の学年集会で、「君が代」について校長先生に質問した。校長先生が答えなかったので、担任の先生が答えるように言ってくれた。後日、それが理由で先生が「C」評価になったことを知った。その理由は「校長の名誉を傷つけたから」。すごくショックで、質問をしない方が良かったのではないかと申し訳ない気持ちで一杯になりました。生徒・保護者に支持される先生が「C」になる。これはすごく疑問です。

【保護者の立場から松尾孝子さん】中1と高1の子供の保護者です。教育とは何かが混乱している。親も教員も何でも他人と比較するのは当たり前となっている。テストのたびに自分がどこか確かめさせる、テストの目標を立てさせ達成できないとクラブでも罰を与える等。橋下知事が「教育に競争が必要」と言うとき、大人がすでにそれに取り込まれている。子どもが正直に気持ちを言えない、人と人の信頼関係が持てなくなるのが恐ろしい。

## 各地から次々にアピール

休憩を挟んで、初めに新勤評制度と闘っている宮城、山形、千葉、東京、神奈川、愛知、三重、兵庫、広島、福岡、大分など各地からの連帯のアピールが行われた。

さらに、すでに新勤評制度や不当な評価をされたことと裁判等で闘っている人たちがステージに上がった。初めに東京で業績評価裁判で勝訴を勝ち取った大嶽昇一さん、続いて大阪の不提出訴訟事務局の宗宮恵司さんが裁判の現状について報告。さらに大阪で不当評価撤回で人事委員会提訴をした宇都宮喜康さんがアピール。

つづいて、分限処分撤回訴訟を闘っているジョニー H (疋田哲也) さん、訴訟団原告のTさん再任用採用拒否撤回闘争、東京の日の丸・君が代強制予防訴訟団 (永井栄俊さん)、東京・被処分者の会 (近藤徹さん)、門真3中処分撤回裁判 (川口精吾さん) がつぎつぎと登壇し、教育委員会による不当な処分、攻撃との闘いの報告と連帯のアピールをした。



最後に橋下教育改革反対や、さまざまな諸運動との関わりから、「共に学び、共に生きる教育」日本一の大阪に！ネットワーク (鈴木留美子さん)、教育市民署名実行委員会 (松田幹雄さん)、朝鮮高級学校卒業生、「在特会」の攻撃に抗して闘っている徳島県教組 (小原伸二さん)、偽装請負告発者を不当解雇と闘う吉岡力さんが登壇しアピールした。

集会は最後にアピールを採択し、市内のデモに出発した。

